

### 3. 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権は償却原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上方法  
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から神奈川県福利協会退職一時金給付額を控除した金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法  
リース会計基準を採用しているが、平成24年度以前に契約したものについては通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用している。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
退職給付引当資産	70,065,426	2,607,943	0	72,673,369
財政運営資金積立資産	30,078,592	32	0	30,078,624
減価償却引当資産	1,005,064	927,752	0	1,932,816
南事務所会議室増設準備積立金	2,192,624	1,198,873	0	3,391,497
合計	103,341,706	4,734,600	0	108,076,306

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	72,673,369	(0)	(0)	(72,673,369)
財政運営資金積立資産	30,078,624	(0)	(30,078,624)	(0)
減価償却引当資産	1,932,816	(0)	(1,932,816)	(0)
南事務所会議室増設準備積立金	3,391,497	(0)	(3,391,497)	(0)
合計	108,076,306	0	35,402,937	72,673,369

#### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,885,456	1,932,816	10,952,640
什器備品	4,429,025	2,492,716	1,936,309
合計	17,314,481	4,425,532	12,888,949

#### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	90,410,610	0	90,410,610
合計	90,410,610	0	90,410,610

#### 6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
連合交付金	国	0	17,760,000	17,760,000	0
市補助金	市	0	79,015,486	79,015,486	0
合計		0	96,775,486	96,775,486	0